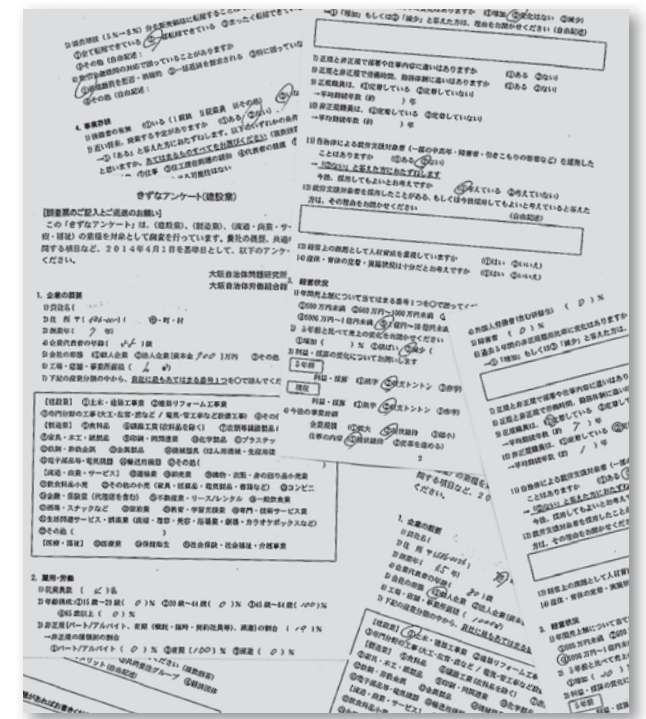


## 「きずなアンケート」第2弾 中小零細企業経営者へ訪問行動



大阪自治労連は現在、「きずなアンケート（経営者向け）」をとりこんでいます。4月から府内主要駅頭やターミナルで配布した労働者向けのアンケート付き葉書、各単組の組合員の家族や民間単産での労働者アンケートをとりこんできましたが、今回は中小零細企業の経営者へのアンケートです。先行した4単組のとりくみを紹介します。

# 「労働組合がアンケートをするの？」

## はじめは、市役所のアンケートと勘違い

## 賃上げ要求だけじゃない、地域経済活性化への提言も

### 政策提言の 基礎資料づくり

アンケートは、大阪自治体問題研究所の協力で作製し、「建設業」・「製造業」・「流通・商業・サービス」・「医療・福祉」の4種類で、企業の概要、雇用・労働、経営状況、事業存続、地域とのかかわり、行政支援・産業政策の共通項目について問い、最後にそれぞれ独自の問いを行うものです。

労働者向けのアンケートとあわせて集計・分析を行い、実際の府民や府内で働く人の実態や要望・要求等を明らかにし、今後の政策提言へむけての基礎資料となるものです。

### 堺市職労 二つ返事で好意的な対応 話が弾み元気も出る

堺市職労は、堺東商店街を訪問しました。ほとんどの店が二つ返事でOKでした。「市役所の組合や言うたら、文句の一つも言われるかな」とドキドキしました。

### 枚方市職労 「労働組合はいろんなこと するんやな、ご苦労さん」

枚方市職労は、商工会議所等で業者を紹介していただき、訪問しました。

ある精肉店は、市役所の調査だと思っ、労働組合のとりくみだと

と説明すると、驚いて「労働組合は自分たちの賃上げをとりくむんやろ、こんな調査、本当は市役所がやることやろ」と言われました。

これに対し、「もちろん、労働組合は職員の賃金・労働条件の向上が中心の取り組みですが、地域経済が活性化しないと賃金もあ

がりませんから、経営の現場に足を運んで活性化の道を探ろうとしています。市役所の中小企業支援策も不十分な面があるので、労働組合として政策提言のための資料集めです」と答えると、「いろんなことをやんねんな、ご苦労さんやな」と感激されました。

今、アンケート用紙が続々と各

単組に返ってきています。その中には、切実な経営実態や自治体への要望などが記載されています。

大阪自治労連は今後、アンケートの集計・分析を行った上で、9月中旬に中間的まとめを行い、年末に報告集を発表していく予定です。

# 市民と自分のために 「ええ仕事」をするために

## 安倍政権の暴走に対し 自治体職員がはたす役割

大阪自治労連・衛都連は6月20日・21日第18回職場・職種別交流集会を大阪市内で開催し183人が参加しました。

元日弁連会長の宇都宮健児さんが、「安倍政権の暴走と自治体・自治体職員の課題と役割」と題して記念講演。「貧困問題を解決するには全国一律最低賃金制度の確立など、労働政策の確立。人間らしい生活ができる社会保障の充実。富裕層に対する課税の強化と富の再分配の実現が必要」と強調しました。



記念講演をする  
宇都宮健児さん

京都府職労の木守保之さんは、地方税機構の問題点等について報告されました。

困っている人が多いと役所が忙しくなる

21日には、大阪社保協事務局長の寺内順子さんが「役所が忙しいのは困っている人が多くなったことの裏返し」と報告。「困った人がいたら助けてほしい。ええ仕事をやっていきましょう」と結びました。

分科会は、税や教育、技術職場など11分科会にわかれて、交流・討論を行いました。

## 住民のくらしの今とこれから 本来の自治体の役割を考える

8月31日(日) 10:00~16:30 住まい情報センター3階ホール

「大阪から考える  
都市政策の課題と展望」  
森 裕之さん(立命館大学教授)

パネル  
デイスカッション  
コーディネーター  
中山 徹さん(奈良女子大学教授)

●大阪の教育のいま  
●大阪の保育所のいま  
●大阪の福祉・介護のいま  
●大阪の防災・まちづくり

主催：大阪自治体問題研究所 TEL：06-6354-7220 資料代：1,000円

第18回  
おおさか  
自治体学校  
8・31

今月のキーワード  
中央労働委員会

労働委員会とは、労働者が団結することを擁護し、労働関係の公正な調整を図ることを目的として、労働組合法に基づき設置された機関で、①中央労働委員会(国)②都道府県労働委員会(都道府県)の2種類があります。公益委員、労働者委員、使用者委員のそれぞれ同数によって組織されています。都道府県労働委員会の救済命令に不服のある場合は中央労働委員会に再審査を申し立てます。6月27日、大阪市(橋下市長)が行った「思想調査アンケート」に対し、中央労働委員会は、不当労働行為と断罪しました。

ジェンダー平等にむけて  
みずほ銀行女性昇格差別

みずほ銀行のFさんは1986年のコース別人事制度導入の時、本人の意に反して一般職につきその後、総合職に転換。しかし、男性のように昇格せず定年2年前に女性差別是正・昇格実現を求めて金融ユニオンに加入。みずほ銀行との団交・国会議員への要請・各種女性集会やシンポジウムでの訴えやピラ配布等の宣伝活動を行った結果、今回の昇格を実現させました。